

2016年3月の主な出来事

中 国	日 中
2	1
<p>●中国EV車販売台数が前年比4倍の伸びだった。</p> <p>●中国全土で「一带一路」の看板を揚げた事業が続出している。地方政府が昨年「一带一路」関連として計画したインフラ建設事業の規模は1兆元(役17兆円)。</p> <p>●中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げた。投資適格級の格付けである「Aa3」は据え置いたが、格付け引き下げも視野に入れている。</p>	<p>●岸田文雄外相は、2月29日の日中外務次官級協議を踏まえ春ごろまでに訪中したいと述べた。</p> <p>●第10回安全保障シンポジウムが東京都内で開かれ、自民党の小野寺五典・元防衛相ら出席者からは、中国の海洋進出に対抗するため、国際社会との連携を強化すべきだとの意見が相次いだ。</p>
3	5
<p>●不動産取引にかかる「契税」と営業税の優遇策を発表。住宅初回購入の場合、140平方メートル超については契税の税率を3%から1.5%に引き下げた。</p>	<p>●防衛省の防衛研究所は中国安全保障レポート2016を発表し、中国軍が東・南シナ海に加え、インド洋や西太平洋にも活動範囲を拡大させ、遠海での作戦能力を向上させていると認識を示した。</p>
6	11
<p>●中国の第12期全国人民代表大会(全人代)が北京で開幕した。2016年の実質経済成長率の目標は年6.5%~7%に引き下げると表明した。</p> <p>●2016年の中国国防費予算が9500億元(約16兆5000億円)程度の水準に達する見通しで米国に次ぐ世界2位の規模を維持する方針。</p>	<p>●岸田文雄外相は、日本の政府開発援助(ODA)の方針や実績をまとめた平成27年版「開発協力白書」を報告した。中国を念頭に、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国を「日本のシーレーン上にあり政治・経済で日本にとって極めて重要な地域」との位置づけ、インフラ整備や法の支配の強化、海上の安全保障などの分野で支援する方針を示した。</p>
7	14
<p>●中国の楼繼偉財政相は、地方政府の昨年の債務総額は16兆元(約280兆円)に上るとした上で、景気減速の影響で債務が増える恐れがあると明らかにした。</p> <p>●中国で南シナ海の島を管轄する海南省は、全人代で同省の2016年予算のうち「国防支出」が前年の約1.8倍となる1億2107万元(約21億円)に上ることを明らかにした。</p> <p>●北京市发展改革委(発改委)と同市財政局、経済技術開発区管理委員会は、北京経済技術開発区緑色低炭素循環発展行動計画を共同で発表した。</p>	<p>●菅官房長官は、中国の司法管轄権が沖縄県・尖閣諸島に及ぶと主張した中国最高人民法院の活動報告について中国の独自の主張は遺憾で受け入れられないとした。</p>
9	15
<p>●中国人民銀行は政府系ファンド(SWF)の中国投資(CIC)に人民銀に代わって海外資産を生産するよう求めるなど、水面下で外貨準備下支え手段を講じている。</p>	<p>●岸田外相と中国の王毅外相は北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議を履行するため緊密に連携することで合意した。</p> <p>●日銀は中国など新興国経済の減退で輸出が停滞し、円高の影響も重なって企業収益の伸びが鈍りつつあるとして景気判断を下方修正した。2014年4月以来1年11ヶ月ぶりとなる。</p>
10	16
<p>●中国国家統計局が発表した2月の消費者物価指数(CPI)は全面同期比2.3%上昇と2014年半ば以来の高い伸びを記録した。</p> <p>●王毅外相、在外中国人保護強化を表明した。</p>	<p>●自民党の資源・エネルギー戦略調査会などの合同会議は、中国による東シナ海での一方的なガス田開発に関し、日本政府は国連海洋法条約に基づき、オランダ・ハーグの仲裁裁判所への提訴をすべきだとする提言を取りまとめた。近く首相官邸に申し入れを行う。</p> <p>●日本政府観光局は2月の訪日外国人旅行者数が前年同月比36.4%増の189万1400人だったと発表した。</p>
11	17
<p>●中国の王毅外相とロシアのラブロア外相はモスクワで会談。</p>	<p>●元経済企画庁長官の故宮崎勇氏を送る会が都内で開かれるのに合わせ、中国の朱鎔基元首相が弔電を送った。</p> <p>●政府は2016年予算の執行前倒しと、補正予算案の編成を柱とする緊急対策を実施する方向で調整に入った。中国など世界経済の減速を踏まえ、日本経済を下支えするために不可欠と判断した。</p>
12	18
<p>●中国国家統計局が発表した1~2月の鉱工業生産は前年同期比5.4%増とリーマンショック後の2009年1~2月の3.8%以来7年ぶりの低い伸び率となった。</p>	<p>●日本貿易振興機構(ジェトロ)など日中間の誘致活動に携わる組織が後押・協賛した日本で投資説明会は2015年前の年に比べ4割増えた。中国の地方政府にとり16年からの新5ヵ年計画で掲げる成長目標を達成するには外資導入が不可欠なことが背景にある。日本企業の中国投資は減少傾向にあり、持ち直すかは不透明だ。</p>
15	19
<p>●中国人民銀行は個人銀行口座サービスの改善と口座管理の強化に関する通知を発表し、銀行口座の分類管理システムを規定した。</p>	<p>●防衛省・自衛隊は南シナ海の周辺国との安全保障協力を強化する。</p>
16	
<p>●中国の一人っ子政策は2015年12月に廃止が決定し、子供2人の出産が認められることになったのに伴い山東省でも関連条例が修正され、結婚休暇、出産休暇、育児休暇、一人っ子夫婦への奨励などの規定に変更が加えられた。</p>	

17	<p>●2016年1～2月の全国の不動産開発投資は名目ベースで前年同期比3%増の9052億元（約15兆7500億円）で分譲住宅の販売面積は28.2%増の1億1235万平方メートル、分譲住宅の販売額は43.6%増の8577億元だった。</p> <p>●保健食品（健康食品）の登録・届出管理弁法を公布し、今年7月1日から施行すると発表。</p>	20	<p>●アジア開発銀行（ADB）の中尾武彦総裁は中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）について互いに役割を補完し、多くの分野で協力していきけるはずだと述べ、協調融資などでの連携に前向きな姿勢を示した。</p>
18	<p>●上海で2月に発給したビザの件数は9万7954件と前年同月に比べ10.74%減少した。前年割れは2013年8月以来、30ヶ月ぶり。</p> <p>●中国の王毅外相は北京で西アフリカ・ガンビアのマクドゥアルゲイ外相と会談し、両国の外交関係回復に関する共同表明に署名した。</p> <p>●中国住宅、大都市で急騰している。前月に比べ上昇したのは47都市と1月より9つ増えた。</p>	21	<p>●経済産業省は中国鉄鋼業界が中国で不正に税制優遇を受けて低価格の鋼材を輸出している問題について、今夏をメドに中国当局と対話を協議する。</p> <p>●日中両政府は、農業分野の次官級会合を中・北京で6年ぶりに開き双方の政府系研究機関が国境をまたぐ家畜伝染病である口蹄疫の共同研究を進めることで合意した。</p>
23	<p>●金融機関の不良債権が急増、2015年末の残高は1兆2744億元（約22兆円）と2年間で倍に膨らんだ。</p>	23	<p>●中国企業などが日本式介護に注目している。中国の民間投資会社「復星集団」は日本介護企業との連携を模索している。「保利集団」傘下の保利不動産は、今月東京都荒川区の介護付き有料老人ホーム「コンシェル南千住」を視察した。</p>
24	<p>●ルー米財務長官と中国の汪洋副首相の間で行われた協議について声明を発表。市場が決定する為替レートへの秩序ある移行を可能にする中国の環境整備を話合った。</p>	23	<p>●経済産業省と中国外務省は、都内で4年ぶりに局長級の第2回日中流通対話を開いた。コンビニなど日本の流通大手の中国展開を後押しするため、販売制限をはじめとする外資制限の緩和や通関手続きの短縮を要請した。</p>
27	<p>●中国国際金融（CICC）は今年の中国実質GDP伸び率見通しを6.9%とこれまでの6.8%からか上方修正した。</p>	24	<p>●中国の王毅外相は、岸田文雄外相が検討している今春の中国訪問について調整が進んでいることを認めた。</p>
29	<p>●チェコを訪問中した習近平国家主席は、プラハでゼマン大統領と会談した。</p>	25	<p>●日本政府は横井裕トルコ大使を25日付で駐中国大使にすることに決めた。</p>
30	<p>●アジア開発銀行（ADB）はアジア地域の国内総生産（GDP）伸び率が5.7%にとどまる見通しだと発表した。15年ぶりの低水準となる。</p> <p>●中国が南シナ海のパラセル諸島にあるウッディー島に射程400キロの対艦巡航ミサイルを配備したとの分析を明らかにした。</p>	27	<p>●日台スカラシップ研修団が台湾での6日間の研修旅行を終え帰国した。</p> <p>●戦前・戦中の日本の満州経営の中核となった国策会社「南満州鉄道」の元社員や家族で作る満鉄会が会員の高齢者のため今月限りで70年の歴史に幕を下ろす。</p>
31	<p>●中国海洋が発表した2015年12月期業績は純利益は前の期比22%減の2億8300万元（約49億円）だった。</p> <p>●中国の国家発展改悪委員会（発改委）は、4～6月期にインフラプロジェクト資金を賄うため、地方政府向け特別債券ブリグラムの下で6000億元（約10兆4280億円）を用意した。</p> <p>●原油の国際価格の下落で、中国航空各社の収益が大幅に回復している。中国南方航空の15年12月期の燃料コストは前の期から3割減った。金額にして115億元（約2千億円）。中国国際航空も同様に105億元、中国東方航空も99億元減った。</p> <p>●国有四大銀行が発表した2015年12月期決算によると、昨年末時点の不良債権残高は68921億元（約12兆円）と1年前に比べ49%増えた。</p> <p>●中国国家外貨管理局は発表した2015年の国際収支統計によると、金融や投資の取引状況を示す資本収支が4853億ドル（約54兆5000億円）の赤字だった。</p> <p>●北京での2015年の保険金や給付金の支払い額が前年比20.2%増の8674億1000万元に上回った。</p>	28	<p>●日本政策金融公庫は中小企業による海外進出の支援態勢を強化する。新たに中国の金融機関と連携。中国に現地法人をおく国内の取引先が現地で円滑に人民元を調達できるようにする。</p> <p>●財務省は、中国・韓国産でアルカリ電池などに使われる水酸化カリウムに反タイピング関税を暫定的に課することを決めた。関税率は中国産が73.7%、韓国産が49.5%で関税機関は4ヶ月。</p>
29	<p>●三井住友銀行は、中国で企業向けの譲渡性預金（DC）を初めて発行する。</p>	31	<p>●2013年に海外の大学などに留学した日本人は5万5350人だった。留学先では米国の1万9334人が最多で2位は中国の1万7226人、台湾が5798人と続いた。</p>